

The Periodical of
ACCESSIBLE
DESIGN

ACCESSIBLE DESIGN

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No.52

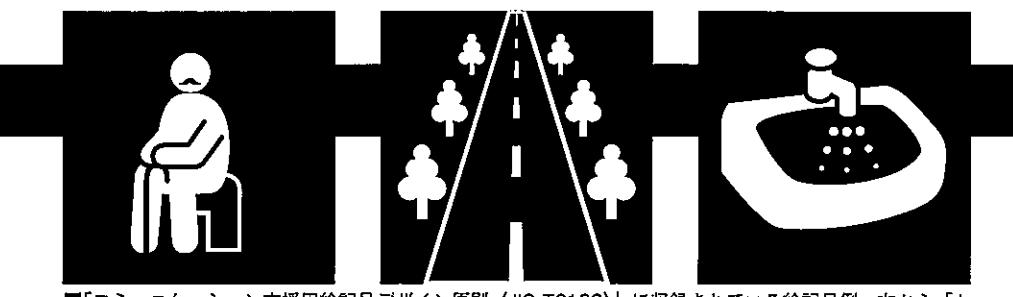
2008(平成20)年1月25日

No.52

"Incl."by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました

目次 / contents

■ <2008年 年頭ご挨拶>	設立10年目、原点を忘れず、さらなる飛躍にチャレンジ! (鵠志田厚子)	2
■ <特集>アクセシブルデザイン国際化元年!	ISOにAD普及の諮問会議が発足、サラゴサ万博では"日本発バリアフリーサービス"を推進 (水野由紀子、金丸淳子)	3
■ フルシャワで見つけた切り欠き付きカードキー (水野由紀子)	4	
■ トロントで見つけた知的障害者にも配慮した「さりげない工夫」 (森川美和)	6	
■ 「サイトワールド2007」と「おおた環境・福祉展2007」で来場者アンケート	AD配慮・規格を「知っている」は7割以上 (米井健治郎、松井亨倫)	8
■ <随想 私と共に用品>第30回	共用品、UD、デザイン・フォア・オール (山内 繁)	10
■ 第6回北東アジア標準協力会議、アジア発国際標準化の推進で合意(星川安之)	11	
■ 日本福祉大学「福祉機器アイデアコンテスト2007」 (清水 淳)	12	
■ <この業界・この団体> 特定非営利活動法人 DPI日本会議	障害種別を超えて「われら自身の声」を発信 (高嶋健夫)	13
■ <キーワードで考える共用品講座> 第50講	「共用品の供給(下)ー シニアの参加」(後藤芳一)	14
■ <事務局長だより>10年目の新年に、9年分の“過去たち”を振り返る(星川安之)	共用品通信	15
■ <わが社のエース>(株)INAX 洗面化粧台「ラルージュ」	「カラクリスライド」の収納で、座っても使える (高嶋健夫)	
奥付	16	



■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「おじいさん」「道路・街路」「洗面台」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

<2008年 年頭挨拶>

設立10年目、原点を忘れず、さらなる飛躍にチャレンジ!

(財)共用品推進機構理事長 鴨志田厚子



皆さま、明けましておめでとうございます。昨年もまた共用品推進機構の活動に多大なご支援・ご協力を賜り、本当に有難うございました。

さて、こし2008年は機構にとって大きな節目の年となります。4月からの新年度で、設立から10年目の事業年度を迎えることとなるからです。ここまで来ることができたのも、ひとえに皆様方のお力添えの賜物と、感謝する次第でございます。

この9年間で、共用品・アクセシブルデザイン(AD)は大きな成長を遂げました。国内の市場規模は3兆円に迫り、日本工業規格(JIS)でも「高齢者・障害者配慮JIS」の整備が急ピッチで進んでいます。その中で、機構も原案作成団体としてお手伝いをさせていただくようになっています。

特にここ数年、めざましく進展しているのが国際化です。本号でも詳しくご報告しているように、国際標準化機構(ISO)においては、人間工学の技術委員会の中にADを専門に担当する諮問会議(AGAD)が誕生し、機構がその事務局役を仰せつかることとなりました。設立当初には想像もできなかつた大役であり、お引き立ていただいた関係者の皆

さまに改めて感謝申し上げると共に、ご期待に応えるべく、その責任の大きさをかみしめ、決意を新たにしているところです。

このように、共用品・ADは社会に、世界に、着実に定着しつつあります。しかしながら、その一方で、まだまだやらなければならない仕事もたくさん残っています。

私は最近、「本当の優しさとは何か」をよく考えます。共用品が普及したのは結構なのですが、中には“まがい物”や“やり過ぎ”と感じる製品も増えているように思われます。優しさの名の下に、使う人をただ甘やかすだけのようなモノ作りは正しい方向とは言えません。使う人の尊厳やそれぞれの人の能力を活かすには、時に「厳しさ」も求められるのではないでしょうか。真に使いやすいモノ・コト作りに向けて、企業の方々とのもっと深いレベルでの交流や意見交換も必要だし、消費者・ユーザーと企業とをつなぐ交流イベントなども開催したいものです。

設立当初から一貫して、機構の役割は「作る側・売る側と使う側との橋渡し役」。10年目を迎え、この原点に今一度立ち返って邁進して参る所存です。今後とも変わらぬご支援・ご助言を重ねてお願い申し上げます。

<特集>アクセシブルデザイン国際化元年!

ISOにAD普及の諮問会議が発足

サラゴサ万博では“日本発バリアフリーサービス”を推進

2008年は、(財)共用品推進機構が取り組んできたさまざまな国際事業が花開く「アクセシブルデザイン(AD)の国際化元年」になりそうだ。国際標準化機構(ISO)では、人間工学の技術委員会「TC159」内にADの普及に取り組む諮問会議の設置が決まり、機構が事務局となって近く第1回会合を開く。一方、今年6月にスペインで開催される「サラゴサ万博」の日本館では、「愛・地球博」に続いて、機構が作成に協力したマニュアルを使ったバリアフリーサービスを推進することになった。これら2つの国際事業の詳細を報告すると共に、事務局スタッフが見つけた“外国の街の共用品”をご紹介しよう。

ISOに諮問会議「AGAD」発足

ユーザーニーズを規格作成過程に反映

去る11月5日から7日までポーランドの首都ワルシャワで開催された国際標準化機構(ISO)のTC159(人間工学の技術委員会)総会で、TC159アクセシブルデザイン・アドバイザリーグループ(Advisory Group for Accessible Design=AGAD)が正式発足することとなった。同総会での審議、AGAD発足の経緯、今後の展望を併せてご紹介する。

今回設置が決まった「AGAD」とは、アクセシブルデザイン(AD)をISO内外に普及し、高齢者・障害のある人たちのニーズをADの規格作成プロセスに取り入れていくことを設置目的としている。具体的には、①障害者団体や高齢者団体との連携により、ユーザーニーズを規格に反映させる仕組みづくりを行う、②TC159内の各分科委員会と連携して、AD規格作成を促進する、③ISO内の他の委員会と連携し、ISO全体でのAD規格作成を促進する、④体系的なADの標準化に向けた戦略を作成する――という4点をその活動内容としている。

AGADの発足までの経緯はざっと以下のようなものである。

TC159においては、AD関連規格作成の促

進に向けて、以前からも試みがなされてきた。2006年に米国デイトンで開催された前回のTC159総会では、TC159としての「ADに関するリエゾンオフィサー(連携促進担当)」を置くことが決議され、(独)産業技術総合研究所の佐川賢氏が就任した。

昨年度から今年度にかけて、佐川氏と共用品推進機構は国際障害同盟(IDA)加盟団体を訪問し、ADの規格化の重要性を伝えると共に、ISO内において障害のある人たちのニーズを規格に反映する仕組みづくりへの協力依頼を行ってきた。

また、この間に、すでに日本工業規格(JIS)になっているAD規格5件の国際規格化案が日中韓3カ国の共同提案としてISOに提出され、無事に審議開始に至っている。



■ワルシャワで開かれたTC159総会の模様

フルシャワのホテルで見つけた 切り欠きの付いたカードキー

ISO/TC159総会に参加したフルシャワのホテルにて。

深夜に空港到着後、宿泊先のホテルへと向かった。ホテルでチェックインを済ませると、カードキーを渡された。見慣れた形のカードを何気なく眺めると……。

カードキーに「切り欠き」を発見！

写真ではわかりにくいかもしれないが、スロットに差し込む側と反対側に小さな切り欠きが付いており、カードの使用方向が触っただけでもわかるようになっていたのだ。

切り欠きは単純な工夫だが、モノを使いやくする優れた配慮。日本では各種プリペイドカードだけでなく、牛乳パックなどにも付けられており、幅広く利用されている。日本から遠く離れたポーランドでも切り欠きを見つかり嬉しくなった。

以前、日本で視覚障害のある方が「ホテルのカードの端を折り曲げるなどの工夫を、自分でしていた」と話してくれたのを思い出した。特にホテルは多くの人が利用する場所であり、各国からさまざまな異なる文化圏の人

が滞在する。いろいろな人が利用するホテルでは、こうした配慮が特に重要だと感じた。

切り欠きは使用上のヒントをユーザーに与えるが、その一方で、切り欠きの種類、場所に関するルールが統一されていないと、混乱が生じる。共用品の普及をうれしく感じると同時に、普及が進めば進むほど、標準化（ルール化）が大切になると再認識した。

残念ながら、フルシャワ滞在中にカードキー以外の共用品的工夫を見ることはできなかった。また、ポーランドでは英語がほとんど通じず、コミュニケーションに苦労する場面も多々あった。それにも関わらず、現地の方たちは旅行者にも親切で、「同じ方向に行くから」と道案内をしてくれたり、交通手段を教えてくれたりした。共用品を生む“配慮の心”が何よりも大切だと感じたポーランド滞在だった。

（水野由紀子）



■スペインの障害者団体の会議メンバーと。左が星川と金丸



■サラゴサの観光名所であるピラール大寺院

ADに関するリエゾンオフィサーとしての活動報告を行った。次に、機構が、その前身であるE&Cプロジェクト時代から行ってきた不便さ調査や共用品・ADの普及に関する取り組みと成果について説明を行った。

その後、改めて佐川氏より「リエゾンオフィサーをサポートするためのメカニズムの必要性」が強調され、AGAD設置に関して各國の意見を聞くこととなった。

結果として、日本からの提案は満場一致で承認された。議論の中では、各国からさまざまな意見や疑問が出た。例えば、「ISO全体にADを広めていくという作業は、TC159内のメカニズムだけで可能なのか」「参加メンバーが多いと結果が出にくいのではないか」などの発言があった。しかし、それらの意見は、作業は大変かもしれないが、非常に有意義な活動である点を十分に理解したうえでの建設的な意見だったと思う。

議長に佐川賢氏、近く第1回会議を開催

AGAD設置に関するTC159総会の公式の決議内容は以下のとおりである。

- ISO/TC159は、「Advisory Group for Accessible Design (ISO/TC159/AGAD)」を設置することに合意する。
- AGADの活動には各国からの専門家を含めることとする。
- ISO/TC159は、AGADの事務局を日本工業標準調査会が担当すること、ならびにコ

ンビーナ（議長）として佐川賢氏を指名することにつき承認する。

- ISO/TC159は、佐川賢氏に対し、可及的速度やかに作業を開始し、関係グループの会議と同時期にAGAD会議を開催することを勧める。

ISO内における障害のある人や高齢者の団体との連携は、これまで限られた委員会でしか行われていなかった。だが今回、ISO全体を視野に入れたAGADが発足したこと、より多くの人々が暮らしやすい社会の実現を目指しやすくなると確信している。

議長役の佐川氏と事務局を担当する共用品推進機構としては、今年前半には第1回目のAGAD会議を開催したいと考えている。

AGADのメンバーとして、TC159の分科委員会(SC)の議長、関連する作業グループ(WG)の議長に加え、現在、TC159のメンバー国から参加者を募っている。また、障害者団体、高齢者団体にも専門的知見を提供いただきようお願いし、確実な成果を出したいと考えている。

（水野由紀子）

サラゴサ万博でのバリアフリーサービス 現地関係者・障害者団体が全面賛同

2005年3~9月に愛知県で開催された国際博覧会「愛・地球博」。開幕前には1500万人と予想されていた来場者数をはるかに上回る2200万の方々が、瀬戸・長久手の2つの会場へと足を運んだ。

トロントの施設で見つけた 知的障害者にも配慮した「さりげない工夫」

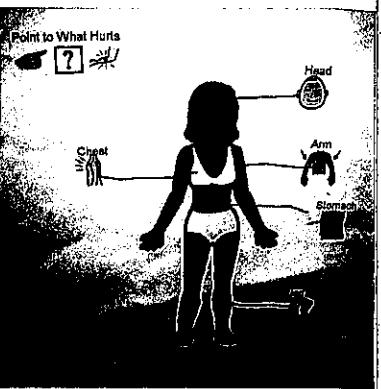
昨年12月10～15日、アクセシブル技術開発事業の一環として、カナダ・トロントにある国際育成会連盟（世界中の知的障害者とその家族のため活動をしている団体）を訪問した。この事業の成果については、平成19年度の事業報告で改めてご紹介させていただく予定だが、今回は知的障害関連施設内で見かけた工夫についてご紹介する。

【コミュニケーション支援ボード】=写真 知的障害がある人たちが働くコーヒーショップ

ツブで見かけた、オリジナルの「コミュニケーションボード」。日本でも、痛い部位を伝えるコミュニケーション支援ボードを見かけようになってきたが、トロントでも活躍しているようだ。

作り方のスタンダードがまだないため、それぞれが手探りで工夫しながら作成しているものだが、人間の形を中心に置き、その周りを囲むように、体の部位を表示しているという基本的な作り方は世界共通だ。

このコーヒーショップでは、コミュニケ



ションボードが従業員の目の届く位置にあるため認知度も高く、もちろん、その使い方もみんなが共通に知っていた。

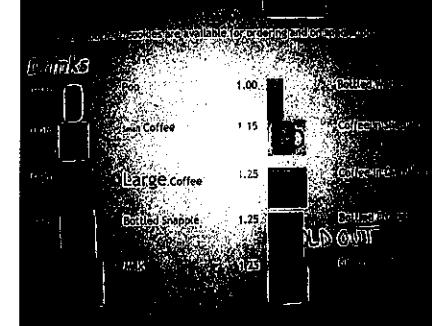
【写真付きのメニュー】=写真

コーヒーショップでは、新しく従業員を雇う際には、利用者や一緒に働く知的障害のある人たちが相談しながら決めるそうだ。もちろん、障害のない従業員を雇う場合も同様。何か問題点や改善点が見つかった時も、当事者たちが相談して対応策を決めている。

また、売られているメニューは、すべて写真付きで金額が表示されている。少し字が小さく見えづらいようにも感じたが、でも、こ

こで働く知的障害者にとっては、字よりも写真の方が重要な情報。字が大きくなってしまうと、かえってわかりづらくなるようだ。

コミュニケーションが取れないなら、「あきらめる」のではなく、「どのようにすればお互い理解しあえるか」を考える。複雑ではなく、シンプルなやり方で、試行錯誤しながら進めていくことは、とても大切なことだと感じた。



（森川美和）

任者だったアサツーディ・ケイ（ADK）の浅和一雄氏、機構から星川と金丸の計3名が参加した。会合では、共用品推進機構の活動、愛知万博での日本館での取り組みを紹介し、マニュアル修正と研修へのアドバイス・協力をお願いした。日本館で使用することはすでに決まっているが、「完成したマニュアルの仕上がりによっては、サラゴサ万博全体での利用も希望している」と伝えた。

協力要請の結果、サラゴサ万博公社、CERMIともに全面的な協力を約束してくれた。この結果を踏まえて、早速、マニュアルの作成作業を開始している。

サラゴサ万博公社とCERMIは訪問初日に、私たちを、障害者団体が障害者のために貢献した団体を表彰する表彰式とCERMIの新事務所の落成式に招待してくださった。その時に現地の新聞社から取材を受け、翌日の新聞に写真とともに掲載された。

この2度のセレモニーへの参加によって、CERMIの会長や中心メンバーの方々と事前に顔を会わせることができ、お互いに親近感を持つことができたことは、翌日からの会議に大きく影響した。また、言葉の壁もあった

が、熊丸広美さんという30年近くスペインのマドリッドに住む通訳の方が両者の架け橋になつてくださり、より親密なコミュニケーションができたと思う。

今後すべての万博に活かすための第一歩に

これまでに開催された博覧会では、障害のある人や高齢者などに対する応対方法のガイドラインは、たとえ作られたとしてもその万博限りで終わっているようだ。私たちの目的はサラゴサ万博日本館のみでこのマニュアルを利用することではない。これを今後開催されるすべての博覧会につなげていくことが本当の狙い。サラエゴの後には、2010年の上海万博も控えている。そのため、サラゴサで使用した後、さらに修正を加えていく予定だ。その意味では、サラゴサ万博は、愛・地球博で作ったマニュアルの検証の場にもなる。

サラゴサ万博日本館へ来館された方々が、「日本はすばらしい！」と思っていただけるようなサービスをスタッフが身につけられるよう、共用品推進機構も貢献していきたいと思っている。

（金丸淳子）

共用品推進機構はこのとき、日本政府が運営する長久手・瀬戸の両日本館のバリアフリーサービスを円滑に実施する事業に携わった。まず初めに、館全体の大きな方針としての「ガイドライン」を作成。次に実際にスタッフが研修や実践で活用するテキストの作成に参画した。「より多くの方々に、ともに楽しんでいただけ」という目標を掲げ、開幕2年前からバリアフリーサービス向上のための準備を始めた日本館は、障害のある来場者にも「とても親切にしてもらえた」「気持ちの良い接客だった」とほめられていた。

愛知万博の次に開催される国際博覧会協会公認の万博が、「Zaragoza（サラゴサ）Expo 2008」だ。開催地はスペイン・アラゴン州サラゴサで、今年6月14日から9月14日まで開催される。サラゴサ万博の日本館でも、愛知万博で作成したマニュアルを使用することになり、共用品推進機構は愛知万博の時と同様に、マニュアルの改良やスタッフ研修に協力させていただくことになった。

スペインで開催される博覧会に従事するスタッフがこのマニュアルを使用するためには、スペインの文化や法律に則したものでなければ

ばならない。そのため、愛知万博でのマニュアルに加筆修正し“スペイン版”に仕上げるために、サラゴサ万博公社のアクセシビリティ担当のマヌエル・デ・ラリオ氏、スペインの障害者の代表からなる団体・CERMIに協力のお願いにうかがった。

CERMIの正式名称は「CERMI - COMITÉ ESPAÑOL DE REPRESENTANTES DE PERSONAS CON DISCAPACIDAD (The Spanish National Council of Disabled Representatives)」。スペイン国内の視覚、聴覚、身体に障害のある人、知的障害の人の団体など、12の団体からなる協議会で、サラゴサ万博公社とは万博でのアクセシビリティーに関する連携について正式に合意しており、定期的に両者で会議を開いている。

「日本館だけでなく、万博全体で」と提案

サラゴサを訪問したのは昨年12月上旬。開幕を半年後に控えて、サラゴサは街中いたるところが工事中。市を挙げて万博の準備に取りかかっている。観光名所である教会の壁も、道路も、市場の壁までも改修中だった。

日本からは愛知万博で瀬戸日本館の管理責

AD配慮・規格を「知っている」は7割以上

「サイトワールド2007」と「おおた環境・福祉展2007」で来場者アンケート

(財)共用品推進機構は、昨年11月2~4日に開催された視覚に障害のある方のための総合イベント「サイトワールド2007」、同16~18日に開催された環境と福祉の問題解決策を提案しあう「おおた環境・福祉展2007」にそれぞれ出展し、独自ブースにおいて共用品・アクセシブルデザイン(AD)製品を展示・紹介した。その際、ブース来場者に対し、共用品や標準化に関するアンケート調査を実施した。その集計結果を紹介する。

(米井健治郎、松井亨倫)

それぞれの回答者の属性は次のとおり。

【サイトワールド2007】

回答者数：116人（男性43.1%、女性56.9%）

年齢構成：10歳未満1.7%、10~20歳代13.8%、

30~50歳代50.9%、60歳以上33.6%

職業：会社・団体等勤務32.8%、主婦38.8%、

学生5.2%、その他23.3%

障害の有無：あり68.1%、なし31.9%

点字の使用：使用できる46.6%、使用できな

い53.4%

【おおた環境・福祉展2007】

回答者数：54人（男性24.1%、女性75.9%）

年齢構成：10歳未満1.9%、10~20歳代3.7%、

30~50歳代59.3%、60歳以上35.1%

職業：会社・団体等勤務29.6%、主婦50.0%、

学生3.7%、その他16.7%

認知度高いのは包装・容器、凸記号

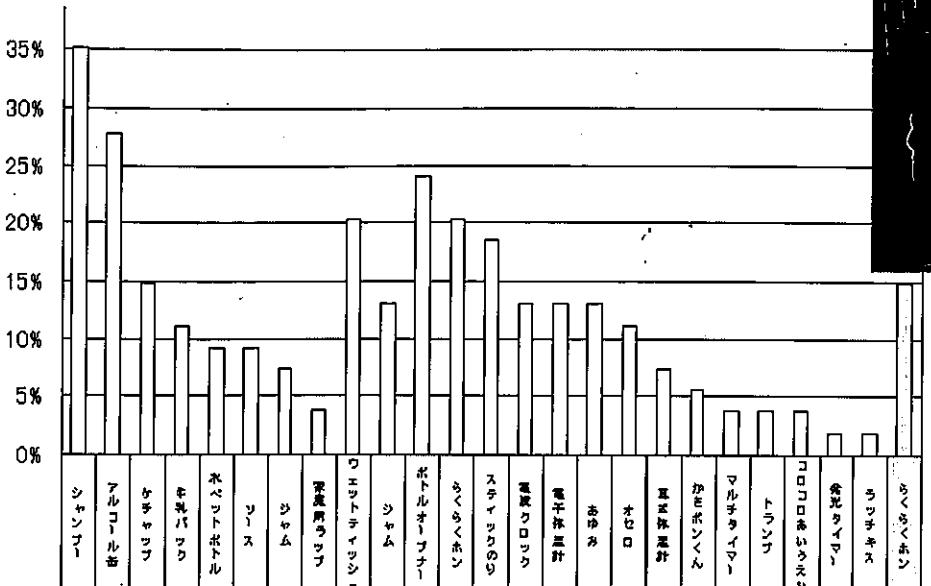
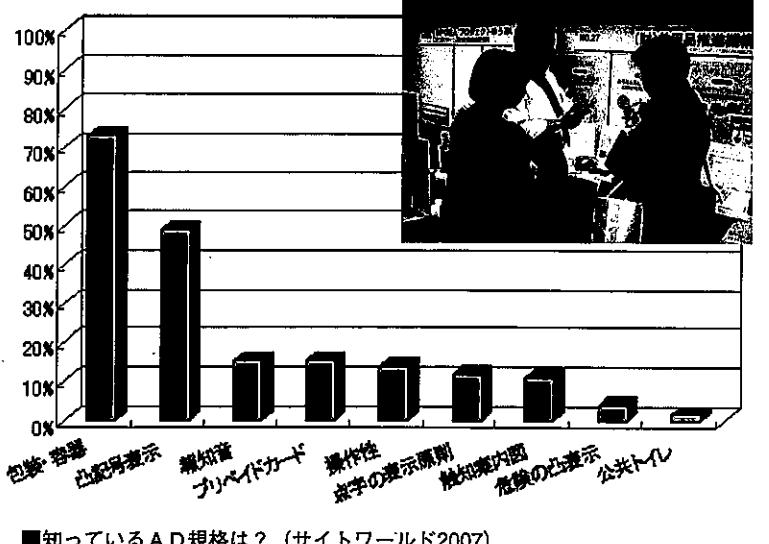
主な質問ごとの集計結果は以下のとおりである。

Q：展示した規格の中で、知っているものはありましたか？（サイトワールド）

A：「はい」が75.9%、「いいえ」が24.1%。

Q：展示した製品の配慮の中で、知っているものはありましたか？（おおた環境・福祉展）

A：「はい」が72.2%、「いいえ」が27.8%。



具体的な配慮点については、シャンプーのギザギザやアルコール缶の点字に代表される包装・容器の配慮や、テンキーの5番、スイッチの凸記号表示などの配慮は、早い時期から取り入れられていることや、見てわかりやすく接触率が高いことが認知度の高さにつながったと考えられる。一方、家庭用ラップの「W」マークは、接触率が高い割には「今まで気付かなかった」という人が多かった。

中身の識別、フタの開封性になお不満

Q：普段の生活で特に不便を感じている製品やサービスはありますか？（共通）

A：サイトワールドでは、容器について「お酒の種類（中身）がわかるとよい」、「ジャムの種類がわかるようにしてほしい」など、中身の識別を挙げる意見が多かった。

おおた展では、「缶詰のブルトップがおこしにくい。手を切りやすい。とりにくい」、「ペットボトルのフタが開けにくい」など、「開けやすい容器」を求める意見が多かった。

Q：不便さをなくすために、共通の規格が必要だと思いますか？（サイトワールド）

A：回答者の全員が「必要だと思う」と回答。「標準化を広めてほしい」、「規格化さ

れています」と嬉しいなど、障害者・高齢者に配慮した規格の必要性を、障害の有無にかかわらず誰もが共有していることが確認できた。

共用品をはじめて知った方からは、「ほんの小さな工夫や配慮で、いろいろな人たちが使いやすくなる製品ができることがわかった」「大変勉強になった」など、「共用品についてよくわかった」という意見と共に、「もっといろいろなところで普及活動をしてほしい」「多くの人に知ってもらいたい」という意見も数多くいただいた。

また、「みんなに教えてあげたい」「友だちに教えてあげようと思う」など、「今度は自分で広めたい」という、2次的な広がり（波及効果）が期待できる感想も多数いただいた。

2つのイベントを通して、来場者には、共用品が高齢者や障害者への理解を深め、共生社会への一歩となること、また、これからの中身の識別やフタの開封性を求める意見が多かった。

Q：不便さをなくすために、共通の規格が必要だと思いますか？（サイトワールド）

A：回答者の全員が「必要だと思う」と回答。「標準化を広めてほしい」、「規格化さ

やまうち しげる
山内 繁 (早稲田大学人間科学学術院特任教授)

共用品、ユニバーサルデザイン、デザイン・フォア・オール。これらの用語が概念として確立したのは1990年代後半のことであった。共用品は日本で、ユニバーサルデザインはアメリカで、デザイン・フォア・オールはヨーロッパで発展した概念である。

日本だけが「製品」としてとらえており、アメリカ、ヨーロッパではどちらも「設計原理」としてとらえてきたのは「文化の相違」であろうか。興味深いものを感じる。

「障害に関わりなく、可能な限り多様な人が利用できること」という問題意識は共通でありながら、異なった途をたどったのは何に由来するのかと考えることがある。

「設計原理」と「製品概念」

アメリカ、ヨーロッパでは工学技術者・研究者が中心となって、建築物や機器の設計・開発活動の中から発展してきたものであるのに対し、日本ではE&Cプロジェクトにおける民間企業、福祉機関などによって始められたことによるものかもしれない。また、利用者にとっての不便さ調査を活動の出発点としているために、「設計者・開発者」としての供給者からのシーズ志向の立場ではなく、ユーザーの立場に立ったニーズからの視点を維持してきたからかもしれない。

ヨーロッパ、アメリカで発展したのは、より一般的で包括的な「設計原理」であり、ネーミングとしても格好いいものがある。それに反して、「共用品」はネーミングとしては即物的で決して、格好いいとはいえない。リーンとの区別のために横にギザギザの入ったシャンプーのボトルなどといった説明だけで、「原理」どころか、製品の属性としてしか理

解しない場合も見られる。

あるいは、文化的背景として、原理・原則を重視し、トップダウンで物事を決めがちな欧米のアプローチに「設計原理」への志向を見



いだし、現場主義とボトムアップに基づいて具体的な製品のカタチを追求する立場によって「共用品」のネーミングの背景を説明しようとする視点もありうる。この視点に立てば、抽象的な原理の追求よりは、具体的な製品の追求を通じて可能性を実証・実現しようとするアプローチの表現であるとも理解できよう。そして、我が国ではこのアプローチが大きい成果を挙げてきた。

アプローチの違いを超えた日米欧の相互作用

いずれにせよ、ヨーロッパ、アメリカ、日本において独立に同様な概念が発生し、独自の発展を遂げ、アプローチの相違にもかかわらず相互作用を通じて「ISO/IECガイド71」を確立し、国際標準として展開しつつあることの意義は大きい。

ロン・メイス氏が亡くなる前に、「不可能な事を可能であると誤解させるかもしれない点でネーミングが良すぎたかもしれない」と述べたと伝えられるが、用語としての「ユニバーサルデザイン」と「デザイン・フォア・オール」にはこの問題がつきまとっている。一方、「共用品」においてはこの種の問題は存在しない。

欧米に比べたとき、我が国においては共用品の普及が進んでいる背景にはこのような事情も影響しているかもしれない。

(題字は、中野奈津美・財共用品推進機構運営委員)

第6回北東アジア標準協力会議

アジア発国際標準化のさらなる推進で合意

昨年11月13~14日、日中韓3カ国が今後の標準化について協議するための「第6回北東アジア標準協力会議」が兵庫県・淡路島で開催された。今回は中国から12人、韓国から11人、開催国・日本からは経済産業省、日本規格協会、産業技術総合研究所、製品評価技術基盤機構、共用品推進機構などから42人が参加した。

初日は、3カ国の政府代表者が各国の標準化活動と政策状況や方向性を報告。続いて、前回合意した①アクセシブルデザイン(日中)、②福祉用具(日)、③近海輸送(韓)、④ISO/TC206ファインセラミックス(日中)——の4つの個別分野の進捗状況が報告された。また、今後の新規協力案件の候補として、①輸出用食品安全トレーサビリティーデータ規格(中)、②ISO/TC162ドアと窓における協力(日)、③繊維状活性炭による試験方法(日)——など6テーマが各國から提案された。

AGADへの中韓両国の協力を要請

このうち、アクセシブルデザイン(AD)に関しては、相澤幸一・経済産業省環境生活標準化推進室長から、日中韓3カ国による国際標準化機構(ISO)へのAD5規格の共同提案について、3カ年計画が決定し、うち4件は08年4月にコミュニティドラフト(CD)投票に入ることなど、進捗状況が報告された。

中国からは、人口高齢化の現状と「ISO/IECガイド71」を基に障害者・高齢者を対象とした標準化を進めていることについて説明された。国家をあげて基礎データや調査研究を進める一方、今後も日韓と国際標準化活動に協力し、アジアの高齢者モデリング調査を進めたいことなどが発表された。

今回の会議では新しい試みとして、3ガ国で関心の高い、①ソシアルレスポンシビリティー(SR)、②人材育成、③高齢者・障害者、④持続可能性——の4つのテーマについて、特別セッションを設けて意見交換を行った。

高齢者・障害者に関しては、経産省環境生活標準化推進室の大下龍蔵氏が、日本におけるニーズ把握のための不便さ調査、JIS化のための技術的データの蓄積、関係機関への委託事業など、AD規格体系と今後の段階的な普及目標について説明した。

続いて、機構・星川がISOに共同提案した5件のAD規格や、JIS化されている他のAD関係規格(券売機、手すりの点字の統一、公共交通機関の操作部の統一、コミュニケーション支援記号など)について紹介。また、TC159内にできたAD規格のアドバイザリーグループ(AGAD)と国際障害者連盟(IDA)との連携について、「今後これを円滑に推進していくためには、中韓両国の強い支持と協力が不可欠である」ことを訴えた。

その後の質疑応答では、日本の参加者から「AD規格は、感覚障害・四肢運動障害の人を対象とはしていないように見える。排泄、食事、呼吸に関する障害者はたくさんいるが、その人たちへの配慮はこの概念には入れないという理解でよいのか?」との質問があり、「ガイド71制定の際にも議論があった。ADには限界もあり、感覚障害・四肢運動障害の人を含めていない。そこは福祉用具として議論が進められている」と回答させていただいた。

14日は今後の会議のあり方について議論した後、3カ国の政府機関代表による決議を採択し、韓国が08年の開催を招聘する旨を表明し、異議なく閉会した。
(星川安之)

日本福祉大学「福祉機器アイデアコンテスト2007」

全国高校生から681件の応募、障害者・高齢者支援を動機付け

日本福祉大学は1953年に開設し、日本初の福祉系4年制大学として、福祉教育と研究をリードしています。「福祉機器アイデアコンテスト」は、情報社会学科（今年4月にリハビリテーション学科と福祉工学科の2学科から成る「健康科学部」に改組）主催で2004年に始まり、今年度で第4回となりました。

柔軟な発想に富む高校生の皆さんに、福祉機器・福祉用具、ユニバーサルデザイン、障害に配慮したサービス、他を考える機会を提供し、福祉機器・福祉用具に対する関心を高めていただくことを目的とし、毎回、特定課題と自由課題の2領域を設定し、アイデアを募集しています。

今回の特定課題は「すべての人に『あそぶ』楽しさを！」とし、気分転換や体の機能回復にもつながる楽しく遊ぶための作品を受け付けました。一方の自由課題は「高齢者、障害者、妊婦、幼児など、誰もが快適に暮らせるための『もの』や『サービス』の工夫」とし、アイデア作品を募集しました。

応募数は回を重ねるごとに増加し、今回は全国の高校生から、特定課題に対して79件、自由課題に対して602件、計681件の力作が送られてきました。予備審査を通過した特定課題17件、自由課題60件を本審査委員会で審査



し、別表のよう
に各課題に対し
て最優秀賞1件、
優秀賞2件、さらに自由課題には特別賞3件
の計9件を決定しました。いずれも、「着眼点」
「独創性」「アイデアの実現可能性」に特に秀
でていると判断されたものです。

特定課題最優秀賞の「指先メロディー」=
写真=に対しては、次のような審査コメント
が付けられました。

「親指と他の指をくっつける対立動作で音
を出すというアイデアだが、センシング技術
をうまく活用すれば、指の動かし方によって
音量、音程、音色を替えての演奏が実現でき
そう。手指の機能を高めるための練習に用い
たり、合奏に参加したりなど、遊びだけでなく、
さまざまな活動へ広がることが期待できる。
音楽を楽しめることは、生活に潤いや活
力を与える。この作品は夢のあるアイデアで
あることが高く評価された」

本学では今後もこのアイデアコンテストを
継続し、若い人たちがアイデアを発表する機
会を提供していきたいと考えています。

(日本福祉大学半田事務室・清水 淳)

■福祉機器アイデアコンテストのHP

<http://www.n-fukushi.ac.jp/fkidea/07>

■特定課題：すべての人に『あそぶ』楽しさを！

△最優秀賞

「指先メロディー」

=高木沙苗・春日丘高等学校3年

△優秀賞

「音と光で遊ぼう」

=原さおり・日本福祉大学付属高等学校3年

「誰でもどこでもカード遊びが楽しめる！カード立て&UDトランプ」
=加藤千明・三重県立四日市商業高等学校3年

■自由課題：誰もが快適に暮らせるための「もの」や「サービス」の工夫

△最優秀賞

「カンタン!! シップ!!」

=田宮恭之・日本福祉大学付属高等学校3年

2007年度 入賞作品

△優秀賞

「どこでもキー」

=余海有紗・石川県立金沢北陵高等学校2年

「光る横断歩道！」

=渡辺 楽・愛知県立岡崎商業高等学校2年

△特別賞

「Timeシール」

=只井 航・愛知県立愛知工業高等学校3年

「フリーカート」

=内田慎二・愛知県立岡崎商業高等学校3年

「もっと急ぐ非常口」

=岩崎秀兵・日本福祉大学付属高等学校3年

<この業界・この団体>特定非営利活動法人 DPI日本会議

障害種別を超えて「われら自身の声」を発信

DPIとは「Disabled Peoples' International」の略で、「障害者インターナショナル」と訳す。

1981年の「国際障害者年」を契機に、身体、知的、精神などの種別を超えた障害者の当事者団体として設立され、世界120カ国以上に加盟団体がある。世界共通の活動理念は「われら自身の声」で、具体的には①障害者本人の参加、②障害の種別を超えた活動、③人権問題、社会問題として障害者問題を考える——を活動の基本に据えている。

DPI日本会議は86年に発足し、現在60の障害者団体が加盟。情報発信、政策提言、インクルーシブ教育の推進、国際協力などを活動の柱にしており、『われら自身の声』などの機関誌、メールマガジンを発行している。

障害者権利条約の批准・関連法整備めざす

政策提言では、交通バリアフリー法（現バリアフリー新法）、地方自治体の福祉のまちづくり条例、障害者基本法、障害者自立支援法などに対して積極的に「当事者の声」を訴えてきた。ここ数年、特に力を入れているのが「障害者権利条約」。DPI日本会議は国連における同条約の検討委員会に日本政府代表の一員として参加するなど、リーダーシップを發揮してきた。わが国は昨年9月に同条約に署名。今後は国会での批准と具体化に向けた関連国内法の整備が佳境を迎えるが、引き



●昨年11月に韓国・ソウルで開催された「第7回DPI世界会議」には、DPI日本会議から300人が参加した。

■特定非営利活動法人 DPI日本会議

設立 1986年（2001年にNPO法人に認定）
理事長 三澤 了（みさわ・さとる）氏
事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-8
武蔵野ビル6F
問い合わせ先 TEL.03-5282-3730
ホームページ <http://www.dpi-japan.org/>

続き、当事者の立場から関係機関への働きかけをさらに強化していく方針だ。

他方、交通バリアフリー関連では、「交通アクセス全国活動」を毎年開催しているほか、昨年11月には地域で交通アクセスの改善を推進するリーダーの養成をめざす「交通バリアフリー障害当事者リーダー接遇研修」もスタートさせた。今後も「障害者自身が評価したり、課題を指摘したりするなど、当事者の声を発信していく活動を進めたい」（尾上浩二（おのうえこうじ）（尾上浩二（おのうえこうじ）事務局長）と語っている。

（高嶋健夫）



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言>

「また使いたくなる」ためには、当事者による評価システムの整備が不可欠

尾上浩二・DPI日本会議事務局長

障害者にも使いやすい共用品が普及し、生活環境が変わることで、障害者の可能性は一段と広がっていく。それは素晴らしいことだが、肝心なのは「当事者の声」を反映する仕組み作り。よくユニバーサルデザインの世界ではユーザーの声を基に改良を進める「スパイラルアップ」の重要性が指摘されるが、それは当事者の参加がないと機能しない。

もう「人に優しい」といった情緒的な

表現ではなく、何をもって「使い勝手がいい」と言うのか、より客観的な評価システムのあり方が問われる時代になってきたのではないか。これからは「また使いたくなるモノ作り」だと思う。私たちもよりよい製品開発に向けてもっと協力していかなければと考えている。

（談）

「共用品の供給(下)——シニアの参加」

後藤芳一（共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授）

共用品^①の用語が本講の第1～49講に既出であることを示す）の供給者を広げる方法として、シニア^②の参加を考える。シニアが消費者としてだけでなく、供給者として参加することで、経済の活性化と本人のやりがいや心身の健康に寄与する。シニアの参加のあり方を、供給主体（「主体」）と、製品が対象とする利用者（「対象」）との組み合せをもとに整理する。

1. 「主体=シニア、対象=一般」

市場の規模^③は、一般向けが大きいので、この領域が事業機会として大きい。「創業・ベンチャー国民フォーラム」^④のシニア賞（シニアで起業^⑤した経営者を表彰）の受賞者が好例である。イスマンジェイ^⑥の社長は60歳代後半。大手企業役員を経て60歳を越えて起業し、新素材を作る。チャフローズコーポレーション^⑦の社長は70歳代前半。警察官僚を40歳前に退職して起業した。ホタテ貝の成分を、建材^⑧や水虫薬に活用。建材としては、化学物質過敏症を引き起こす揮発性有機化合物を分解する。水虫薬は、米食品医薬品局（FDA）の認可を得て米国で販売されている。

2. 「主体=シニア、対象=シニア」

増えつつある高齢者^⑨が、その規模を活かして相互に支えあったり、高齢者ならではのニーズに対応して機会を生む。AARP（旧米国退職者協会）は、3800万人の会員に、高齢者向けの健康保険、金融、旅行の商品を提供している。福岡市の完装^⑩は、バッケ駐車用反射シール^⑪を開発した。壁面に貼ったシールがテールランプを反射してサイドミラーに映り、首を動かさずにバック駐車できる。シニア世代の社長が首を手術した際に思いついた。シールを設置する際も、シルバー人材センターに登録された設備関係の人材を活用している。

3. 「主体=一般、対象=シニア」

一般的のメーカーが、高齢者のニーズに対応することによって新しい市場が生まれる。代表例である福祉用具^⑫の市場規模は約3兆9000億円（広義、2005年度）に達している。

4. 「主体=一般、対象=一般」

一般的な企業活動がこれに当たるが、シニアに関わりのあるものでは、企業の社会的責任（CSR）^⑬や社会起業家^⑭が注目される。CSRは、企業が短期の経済利益だけでなく、より広い視点で社会を築く役割も担おうとする。社会起業家は、企業や政府などの伝統的な主体だけでなく、個人やグループが事業性と両立させつつ社会的活動を行う。いずれも、シニアの広くて、深い視野が活きる分野である。

5. 今後の変化

シニア層が増えるとともに、1～4の領域の境界が変わる。こうした変化を生む要因の第1は、一般向けの領域の拡張。商品やサービス^⑮のデザイン^⑯や提供方法を工夫して、高齢者など暮らしに不便^⑰のある人も使いやすくする。共用品の普及がこれにあたる。リンスと識別できるよう凹凸が付いたシャンプー容器^⑰が代用例。共用品の市場は約2兆9000億円（2005年度）。

第2の変化の要因は、シニアが供給する領域を拡張。一般的な企業活動が届かないところに、シニアの利点を活かして機会を生む。一般企業が厳しい国際競争下でスピードと効率に傾斜する中、例えば徳島県上勝町では、町が出資して会社「いろどり」をつくり、地元の高齢者が採取した木の葉（ツマもの）を出荷して、2億円以上の事業にした。シニアが持ち味を活かして生産に参加する事例は、農林業を中心に各地にある。

9年分の“過去たち”を振り返る 10年目の新年に、未来を見据えて

☆…2008年4月16日、共用品推進機構は発足から丸9年、そしてよいよ10年目へと突入する。学士会館で発足の理事会を開いた日が昨日のようでもあり、遠い昔のようでもある。一言でこの間を表現すれば、「振り返ることをせず」の9年間だったと思う。この機会に少し、振り返ってみたい、「未来」を見据えて。

機構は、発足当初より3つの柱で活動してきた。最初の柱は「不便さ調査」。トニー（当時）で玩具の企画をしていた頃、障害のある子供たちの家庭を20軒訪問し、本人や親御さんに「おもちゃ」に関する要望を聞いて歩いた時のことを思い出す。今から28年も前、障害の「しょ」の字もわからない若造に対し、その20の家族が真剣に、わかりやすく、意見や要望を伝えてくださった。それがなければ、今、この仕事をしていくかどうかわからぬ。

不便さ調査はその後、E&Cプロ

ジェクト、機構へと引き継がれ、2005年には内閣府が国として行うまでになった。昨年11月、国際標準化機構（ISO）の中に、アクセシブルデザインの配慮標準化を推進するためのグループが発足し、機構が事務局を担うことになった。このグループの大きな仕事が、国際的な「不便さ調査」。また、新たな気持ちで立ち向かえる課題をもらった。

☆…2番目の柱は、不便さ調査で明らかになった課題を「解決する」こと。現在は配慮の「標準化=ルール作り」を、ここに位置づけている。評議員の永井武志さんが「プリペイドカードの切り欠き」のJIS化を提案したのを嚆矢に、2001年には菊池眞議長の下で「ISO/IECガイド71」が制定された。日本の共用品の試みを、世界に問いかけ、世界が答えた。国内においても「高齢者・障害者配慮設計指針」という新しい規格シリーズを創出する契機となった。現在

星川
やすゆき
安之

までに27種のJISが制定され、今後は同シリーズが増え続けるシステムを、多くの人たちの英知で確立していくことになる。

☆…最後の柱は「普及事業」。次代を担う子供たちに、読み聞かせ授業、展示会、書籍などを通じて「呼び掛け」を続けている。その成果として、いくつかの学校では授業の中に共用品が組み込まれ、副読本にもぐく自然に登場するようになった。

製品（モノ）だけに留まらない。郵便局や公共窓口における応対マニュアル、「愛・地球博」でのバリアフリー応対マニュアルなど、サービスでの取り組みも世界に繋がる道ができるつつある。

多くの“過去たち”に支えられ、さらに必要な人々・場所・領域へ、いかに伝えていくか。虚心坦懐。「学ぶ」ことを忘れず、10年目に突入したいと考えている。（★）

共用品通信

本年もよろしくお願い申し上げます。

【セミナー開催】

○福祉分野での事業展開に関わるコーディネータ養成講座（名古屋地区）

愛知県の委託事業として、日本福祉大学、日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）、財共用品推進機構が共催。1月21、22日、2月12、13日の計4日間で、単日受講可。受講料無料。問い合わせは日本福祉大学福祉テクノロジーセンター（TEL：090-5620-5625＝直通）。

【委員会】

○第2回アクセシブルデザイン本委員会（11月19日）
○第2回点字表示JIS原案作成委員会（11月22日）

【講義・講演】

○平成19年度長野県小児科医総会 特別講座（11月25日、星川）
○品川区教育委員会 社会問題教育講座（11月29日、星川）

○「2007年度国際標準化実践研修コース」（12月11日、丸）

【海外視察】

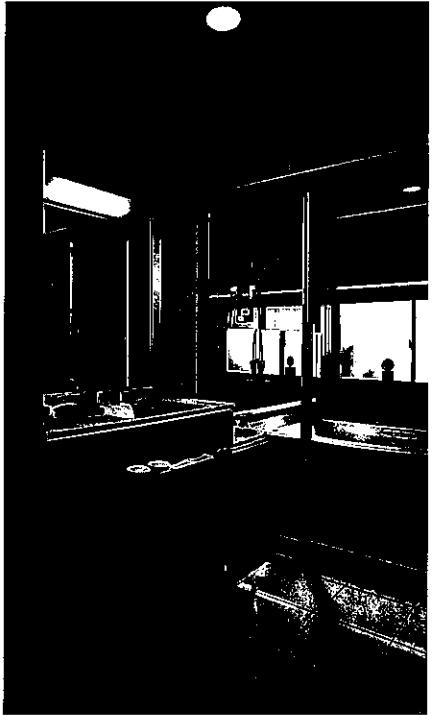
○カナダ・トロントの国際育成会連盟（Inclusion International）を訪問（12月10日～15日）
アクセシブルデザイン技術の標準化事業「海外障害者団体との連携」のため、全日本手をつなぐ育成会の袖山氏と森川が訪問。

＜読者の皆様へのお願い＞

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報を寄せてください。Eメールも歓迎です。



(株)INAX 洗面化粧台「ラルージュ」 “カラクリスライド”の収納で、座っても使える



■(株)INAX「ラルージュ」
▽発売時期: 2007年4月
▽間口: 1350mm (化粧台本体は1200mm)=カラクリスライドタイプを採用した写真セット例
▽希望小売価格: 56万3000円、化粧台本体は35万9000円 (いずれも税別、1月現在)=同上
▽問い合わせ先:
(株)INAXお客様相談センター
(TEL: 0120-1794-00)
▽ホームページ
<http://www.inax.co.jp/>

収納が踏み台になるタイプも

INAXの「ラルージュ」シリーズは、結婚、出産、子供の成長、家族の高齢化など、ライフスタイルの変化に合わせて、使い方をえることのできる「可変性」を追求した化粧台だ。

売り物の1つが「カラクリスライド」タイプ。洗面台下の収納用キャビネットが新しい工夫。一見、普通の「引き出し」だが、軽い力で奥に押し込むことができる。

押し込めば膝が入るスペースが生まれるので、椅子に座ってゆったり使用することが可能となる。

「収納優先か、腰掛け優先か」を選べるほか、「若い時は立って、年齢を重ねた後は座って」というライフステージによる使い分けにも対応した設計思想なのである。

洗面台の高さは75、80、85cmから選べる。一般的の机の座面より高く設計されており、「車いすの人や高齢者にもモニター協力していただき、使用可能性が広がった」(総合技術研究所サステナブルデザイン研究室の木原田起子さん)という。

このほか、右の写真のように、キャビネットが踏み台になる「ステップスライド」タイプもある。

これなら、上部にある収納からのモノの出し入れや、小さな子供の洗面・歯みがきもしやすくなる。

(高嶋健夫)



アクセシブルデザインの総合情報誌

インクル 第52号

2008(平成20)年1月25日発行

"Incl."vol.9 no.52

©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2008

隔月刊、奇数月に発行

一般価格 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)共用品推進機構
郵便番号101-0064

執筆・協力 後藤 芳一
(五十音順) 清水 淳
山内 繁
山本百合子

東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F
電話: 03-5280-0020
ファックス: 03-5280-2373
Eメール: jimukyoku@kyoyohin.org
ホームページURL: <http://kyoyohin.org/>

発行人 鶴志田厚子
事務局 星川 安之
森川 美和
金丸 淳子
水野由紀子
松井 亨倫
米井健治郎
田中由紀子
編集長 高嶋 健夫

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者や
このままの形では利用できない方々のため
に、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写
することを承認いたします。その場合は、
(財)共用品推進機構までご連絡ください。
上記以外の目的で、無断で複写複製す
ることは著作権者の権利侵害になります。